

「2025年目録の作成と提供に関する調査」結果報告

JLA 目録委員会

日本図書館協会（JLA）目録委員会は、国内の目録業務の現況を把握し日本目録規則（NCR）の維持管理に役立てるため、1964年から目録業務に関する調査を行っている。2025年9月から10月に、全国の公共図書館および大学図書館等を対象として、7回目となる「目録の作成と提供に関する調査」を実施した。本稿では、調査結果の概要を報告する。

調査にご協力いただいた回答館の皆さまには厚く御礼申し上げます。

1. 調査の概要

「2025年目録の作成と提供に関する調査」は、2010年調査以来15年ぶりに実施したものである。前回調査以降の目録作成の変化をとらえるため、前回調査との継続性に配慮して調査対象館や質問内容の検討を行った。

調査対象館は、『日本の図書館 統計と名簿2024』に基づいて、公共図書館（都道府県立、市区町村立、私立の図書館）と大学図書館等（大学、短期大学、高等専門学校、大学校、大学共同利用機関の図書館）とした。前回調査と同じく、公共図書館には本館（中央館）に分館の内容をも取りまとめた回答を、大学図書館等には本館と分館それぞれに回答を依頼した。調査対象の館数は、公共図書館が1,425館、大学図書館等が1,695館、合計3,120館である。

調査の方法は、ウェブのGoogle フォームによる調査票を基本として、Google フォームへの回答が難しい場合はExcel ファイルによる調査票での回答も可とした。調査対象館には、JLA 各部会やメールを中心に調査への協力を依頼した。2025年8月にはJLA ウェブサイト内に目録調査用ページを設け、Google フォームのURLや記入要領等の関係資料を掲載した。

調査票は問0から問9で構成される。問0で調

査館の概要を確認した後で、問1から問6で「目録の作成について」を、問7から問8で「目録の提供について」を尋ねた。各問を構成する質問項目の中には、前回調査の継続性を重視しつつも近年の目録作成の変化を踏まえて質問内容を追加・修正したものが含まれている。問9は、今後の予定や課題に関する自由記述設問である。

調査の実施期間は、2025年9月1日から10月31日までである。最終的に、公共図書館1,001館（回答率70.2%）、大学図書館等960館（回答率56.6%）から回答を得た。

2. 主な質問と回答

調査結果の中から、主な質問項目と回答結果の概要を示す。なお、詳細な調査結果をJLA ウェブサイトの目録委員会ホームページに掲載している。館種別などの詳しい結果データはそちらをご覧ください。

ここでは紙幅の都合から、質問項目ごとの無回答館数は省略した。表中のパーセンテージは小数点以下2桁目を四捨五入し、選択式設問のパーセンテージは、1つ以上の選択を行った回答館数を母数とした。

【問1】

問1 (1) 目録作成業務を行っているか

- 1 行っていない
- 2 行っている

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	140館	14.0%	202館	21.0%
2	861館	86.0%	758館	79.0%

問1 (3) 目録作成業務に関わる職員数（館内勤務）
1館当たりの平均人数を集計。

- 1 専任職員（常勤）
- 2 兼任職員（常勤）
- 3 非常勤・臨時職員
- 4 委託・派遣職員

項目	公共図書館	大学図書館等
1	0.97人	0.74人
2	2.10人	0.98人
3	4.80人	1.47人
4	3.36人	1.42人
1～4の合計	11.23人	4.61人

【問2】新規データ作成時に使用している目録規則（和書）いずれか1つを選択。

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
NCR1987	170館	19.8%	93館	12.3%
NCR2018	672館	78.2%	649館	85.7%
AACR2	2館	0.2%	2館	0.3%
RDA	0館	0.0%	3館	0.4%
その他	59館	6.9%	30館	4.0%
不明	9館	1.0%	6館	0.8%

【問3】

問3(1)目録作成における典拠コントロール実施状況

- 1 行っている
- 2 行っていない
- 3 分からない

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	459館	53.3%	522館	68.9%
2	295館	34.3%	198館	26.1%
3	107館	12.4%	38館	5.0%

問3(2)典拠コントロールの対象〔複数回答可〕

- 1 著者名
- 2 件名
- 3 著作
- 4 その他
- 5 行っていない

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	455館	100.0%	516館	99.4%
2	404館	89.0%	320館	61.7%
3	278館	61.2%	318館	61.3%
4	143館	31.5%	37館	7.1%
5	0館	0.0%	3館	0.6%

【問4】

問4(3)目録データベースの作成方法〔複数回答可〕

- 1 自館で独自に書誌データを作成
- 2 国立情報学研究所 NACSIS-CAT のデータを利用
- 3 OCLC のデータを利用
- 4 国立国会図書館のデータを利用（JAPAN/MARCを含む）
- 5 民間 MARC を利用
- 6 CD-ROM を利用
- 7 版元から無料で提供される MARC を利用
- 8 業務委託して書誌データを作成
- 9 いずれも利用していない

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	610館	79.3%	591館	82.1%
2	17館	2.2%	673館	93.5%
3	8館	1.0%	85館	11.8%
4	232館	30.2%	238館	33.1%
5	735館	95.6%	127館	17.6%
6	10館	1.3%	1館	0.1%
7	11館	1.4%	83館	11.5%
8	89館	11.6%	129館	17.9%
9	1館	0.1%	0館	0.0%

問4(4)昨年度1年間の新規受入れ資料のうち、自館で独自に書誌データを作成した割合

- 1 1割未満
- 2 1割以上3割未満
- 3 3割以上5割未満
- 4 5割以上7割未満
- 5 7割以上9割未満
- 6 9割以上
- 7 自館で独自に書誌データを作成していない
- 8 分からない

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	499館	65.0%	476館	66.2%
2	127館	16.5%	103館	14.3%
3	26館	3.4%	25館	3.5%
4	2館	0.3%	9館	1.3%
5	2館	0.3%	2館	0.3%
6	16館	2.1%	10館	1.4%
7	23館	3.0%	56館	7.8%
8	73館	9.5%	38館	5.3%

【問5】

問5 (1) 週及入力の実施状況

- 1 既に完了している
- 2 現在実施している
- 3 計画中である
- 4 予定なし
- 5 必要なし

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	368館	47.9%	319館	44.3%
2	64館	8.3%	206館	28.6%
3	8館	1.0%	10館	1.4%
4	129館	16.8%	74館	10.3%
5	200館	26.0%	111館	15.4%

【問6】

問6 (1-2) カード・冊子体目録の作成と提供の現状

- 1 カード目録を以前と同様または一部に限定して維持・更新している
- 2 冊子体目録を以前と同様または一部に限定して維持・更新している

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	13館	2.9%	26館	4.3%
2	75館	16.7%	35館	5.8%

【問7】OPAC 提供の有無

- 1 提供している
- 2 提供していない

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	977館	97.6%	935館	97.4%
2	24館	2.4%	25館	2.6%

【問8】

問8 (1) 利用者に提供している OPAC の種類 [複数回答可]

- 1 Web OPAC (利用者用オンライン検索目録)
- 2 館内用 OPAC (館内でのみ使用されるシステム)

回答肢	公共図書館		大学図書館等	
1	951館	97.3%	918館	98.2%
2	933館	95.5%	261館	27.9%

【問9】今後のシステムや業務の開始, 拡大, 変更などの予定や, 課題 [自由記述]

課題として最も多く挙げられたのは, 目録担当者の減少や専門職員がいないことによる書誌作成

力維持や育成であった。そのほか, システムの機能 (AI 活用を含む), 現在と過去のデータの入力項目の差による「揺れ」, 規則・基準の変更などが課題として挙げられた。

3. 前回調査からの変化について

前回の2010年調査 (回答率: 公共図書館65.2%, 大学図書館等75.4%) と比べると, 公共図書館の回答率はやや向上したものの, 大学図書館等の回答率はかなり低下した。日本の目録作成の現況を把握するという目的を果たすためには, 大学図書館等に関しても回答率を上げる必要があると考えられる。次期の調査では, 周知の徹底や回答しやすい調査方法を検討したい。

調査結果をみると, 目録作成業務を行っている図書館の割合は, 公共図書館が92.5%から86.0%に, 大学図書館等は82.6%から79.0%に減少している。

本調査はNCR2018刊行後初の実施であり, それゆえ使用している目録規則の種類は前回調査から大きく変化している。公共図書館が和書の日録作成で使用している目録規則は, 前回調査はNCR1987が65.1%, NCR 新版予備版20.0%であったが, 今回調査ではNCR2018が最も多く (78.2%), 次いでNCR1987 (19.8%), その他 (NCR 新版予備版を含む) (6.9%) であった。大学図書館等も85.7%がNCR2018を用いており, 新目録規則への移行が最終段階にあることが読み取れる。

目録の提供面をみると, 公共図書館と大学図書館等ともに100%に近い館がWeb OPACを提供していた。前回調査の結果 (公共図書館85.7%, 大学図書館等88.0%) と比べると, Web OPACの提供がより一般化したことが分かる。その一方で, カード目録を維持・更新している館の割合は前回 (公共図書館7.4%, 大学図書館等7.9%) から減少し, 今回は公共図書館が2.9%, 大学図書館等が4.3%となっていた。アナログの目録からオンライン目録への移行がより進んだといえる。

本調査で判明したデータは, 今後の目録作成の在り方を考える上で基礎となるものであり, 目録委員会のホームページ上でクリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際ライセンス (CC BY 4.0) で公開している。広くご活用いただきたい。

(文責・橋詰秋子: JLA 目録委員会)

[NDC10: 014.3 BSH: 資料目録法]